

埼玉大学人文社会科学研究科研究生案内

(2024年4月期入学希望者用)

2023年10月

この研究生案内は、文化環境専攻、国際日本アジア専攻及び経済経営専攻の教員の指導を希望する方向けの研究生案内です。

研究生は、専門事項の研究のため、研究題目を定め特定の教員の指導を受けて研究する制度です。

「教員一覧」を参考に、「専門分野」「指導教員」を選択してください。

1. 研究期間

研究生の研究期間は半年間です。

ただし、所定の期間内に「研究継続願（所定の用紙）」の提出があれば、さらに半年間、研究期間の延長を認めることがあります。

※延長は1度だけしか認められません（特段の事情がある場合を除く）。それより長く研究生として在籍を希望する場合には、改めて出願していただく必要があります。

2. 出願資格

次のいずれかに該当する必要があります。

- (1) 学校教育法第83条第1項に定める日本の大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) その他本研究科において、研究能力があると認めた者

※出願に際しあらかじめ希望の指導教員の内諾を得る必要はありません。

なお、外国人留学生の場合、上記(1)～(4)のほか、以下(5)に該当する必要があります。

(5) 出入国管理及び難民認定法で、入学に支障のない在留資格(留学等)を有する者で、次のいずれかに該当する者

- a. (公財)日本国際教育支援協会及び独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語能力試験」の1級またはN1に合格した者
- b. 独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」を、直近の試験を含む過去2年間のうちに受験し、その得点が次の条件を満たしている者

[2022年度、2021年度の得点]

「読解」・「聴解・聴読解」の合計が240点以上、かつ「記述」の合計が30点以上

※英語により研究指導を受ける場合は、上記a・bのいずれかに該当しない者でも別途出願資格審査を行い（指導教員、アドミッション委員、英語プログラム運営委員により提出された書類を基に審査を実施）、出願を認めることがありますので、以下の期間内に、人文社会科学研究科支援室大学院係までメールでご相談ください。

メールアドレス：jinsha@gr.saitama-u.ac.jp

出願資格審査期間：2023年10月25日（水）～10月27日（金）

※在留資格及びビザの申請等については、各自で手続きを行ってください。

3. 出願手続

(1) 出願期間 2023年11月13日(月)～11月17日(金)

※ 出願は**郵送のみ**とし、**窓口では一切受け付けません**。郵送は**書留郵便**として、封筒の表に「人文社会科学研究科研究生志願書類在中」と朱書し、**期間内に必着**のこと。

(2) 提出書類等

① 研究願 (所定の用紙)

※ 「研究指導氏名」(巻末の「受入不可」の教員は記載しないこと) は必ず記入すること。
記入がない場合は審査ができません。

② 履歴書 (所定の用紙)

③ 研究計画書 (600字程度) (所定の用紙)

④ 所属長の承諾書 (事業所等に勤務する者に限る) (所定の用紙)

⑤ 最終学校の卒業 (修了) 証明書 (原本) ※

⑥ 最終学校の成績証明書 (原本) ※

※ **日本語以外の言語で書かれた証明書は日本語訳を作成し、併せて提出してください。**

⑦ 検定料 (9,800円)

※ 別紙「入学検定料払込方法(研究生用)」を参照し、コンビニエンスストアから払込む。

⑧ 収納証明書貼付用紙 (所定の用紙)

※ コンビニエンスストアで受け取った「取扱明細書」または「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」の部分を切り取り、貼付したもの。

⑨ 94円切手を貼った返信用封筒 (長形3号の封筒に宛先を明記)

なお外国人留学生の場合、⑩および、⑪a～bのいずれかの書類が必要です。

⑩ 在留期間を確認できるもの (在留カード、住民票等)

⑪ 次のいずれかの書類

a 「日本語能力試験 (1級またはN1)」の日本語能力認定書及び点数の記載された書類 (写)

b 「日本留学試験成績通知書」(写)。または「EJUオンライン」出願・成績確認ページから印刷した「成績確認書」

※ 英語で研究指導を受ける者が出願を認められた場合は、⑪の書類は不要です。

※ 出願書類のうち、「(所定の用紙)」と記載してあるものについては、本学所定の様式以外では受付できません。

(3) 提出書類送付先

〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学大学院人文社会科学研究科支援室大学院係

4. 選考方法について

(1) 第一次選考 書類 (提出された書類に基づき、選考します。)

(2) 第二次選考 面接 (第二次選考は、第一次選考合格者に対してのみ本学で行います。)

期間 2023年12月13日(水)～12月15日(金) 面接の日時・場所は第一次選考合格者へ個別に履歴書に記載されているメールアドレス・携帯電話へ通知しますので、連絡が受けられるようにしてください。

5. 結果発表について

- (1) 第一次選考：選考後随時、合格者に対してはメール等で第二次選考の日程をお知らせします。また、不合格者には不合格通知を郵送します。12月8日（金）までに連絡がない場合にはお問い合わせください。
- (2) 第二次選考：1月18日（木）以降、結果を提出された返信用封筒で郵送します。合格者には合格通知及び入学手続きに必要な書類を同封致します。不合格者には第一次選考同様、不合格通知を郵送します。1月24日（水）までに連絡がない場合にはお問い合わせください。

※合否判定の内容に関わる問い合わせについては、一切応じられません。

6. 入学手続(1)手続方法 郵送による

(2)手続期限 2024年3月14日（木）必着

期日までに書類等の提出がない者は、入学辞退者として取り扱います。

(3)提出書類

- ①誓約書（所定の用紙）
- ②学生情報カード（所定の用紙）
- ③学生証発行用写真貼付票（所定の用紙）
- ④在留カードの写し（留学生のみ）

(4)納付金

- ①入学金 84,600円（予定額）
- ②授業料 半年分 178,200円（予定額）

合格決定時にお知らせする指定の口座に振り込んでください。

7. 入学許可

入学金・授業料の支払いを済ませ、指定の期日までに所定の書類を提出し、入学手続を完了した者については、入学を許可します。入学後は、個人で指導教員と連絡を取り、研究を進めてください。授業に出る義務はありません。（単位は修得できません）

8. 研究中止手続

やむを得ず研究を中止しなければならない場合は、速やかに指導教員の下承を得るとともに、大学院係に研究中止届（所定の用紙）を提出してください。

9. 研究終了手続

研究期間が終了したら、速やかに次の書類を提出してください。

- (1) 研究終了届（所定の用紙）→大学院係に提出すること。
- (2) 研究報告書 →指導教員に提出すること。

10. その他

- (1) 大学院系の受付時間は平日、月～金曜日 8:45～16:45 です。

なお、提出書類の中で「(所定の用紙)」と記載してあるものは、下記ホームページよりダウンロードすることができます。

<http://hss.saitama-u.ac.jp> ページ内の左下 News ウィンドウ 「研究生の案内と出願書類等を掲載しました」を参照ください。

- (2) 出願書類提出後は、提出書類の返却及び検定料の返還はしません。

ただし、次の場合に限り検定料の返還請求ができます。

ア 検定料を払い込んだが、出願しなかった（出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった）場合。

イ 検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

返還請求の方法および「返還請求書」（本学様式）は、本学ホームページの「受験生の方」

（入試情報欄：検定料等の返還について

http://www.saitama-u.ac.jp/entrance/exam_info/henkanseikyu.pdf）に掲載していますので、返還請求書をプリントアウトし、必要事項を記入のうえ、「収納証明書」を添付して下記送付先へ速やかに郵送してください。

返還には返還請求書を受理後 1 ヶ月程度かかります。

送付先：〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 2 5 5

埼玉大学財務部経理課出納担当

人文社会科学研究科(学際系)教員一覧

文化環境専攻

専任教員	主な研究領域
草野 大希	国際政治学、アメリカ外交、国際システム論
近藤 久洋	国際開発学、ガバナンス、新興ドナー
サムレト ソワンルン	開発経済学(マクロ開発経済学、マクロ金融論、農村経済学)
富田 晃正	国際政治経済学、アメリカ政治経済、政策決定論
東 智美	東南アジア地域研究、国際開発学、農村社会学
市川 康夫	地理学、フランス地域研究
井口 欣也*	文化人類学、アンデス先史学
キーナー ヨハネス	人文地理学、都市社会学
松宮 邑子	人文地理学、モンゴル地域研究
三浦 敦	社会人類学・農村開発研究
内木 哲也【2024年度まで指導可】	情報システムの社会学、メディア・コミュニケーション研究
小杉 亮子	社会学、社会運動論
佐藤 雅浩	歴史社会学、医療社会学、社会問題の構築主義
大茂矢 由佳	移民難民研究
長沢 誠*	比較高等教育論、高等教育政策、大学国際化
加地 大介*	分析形而上学、哲学的論理学
高橋 克也	近代ドイツ・フランス哲学、認識論、倫理学
市橋 秀夫	近現代イギリス社会史、現代文化研究、社会運動史
小林 亜子	西洋史学、社会・文化史、近世近代フランス史
中村 大介	東アジア考古学、金属器、葬制
加藤 有希子	近現代芸術史、表象文化論、色彩論
辻 絵理子	西洋美術史、ビザンティン美術、キリスト教図像学
高畑 悠介	イギリス文学
野中 進	ロシア文学、ロシア文化、文学理論
野村 奈央	アメリカ研究、アメリカ文化論、マテリアル・カルチャー研究
ベルトラム ラース	比較モード論、ファッション論、ファッション史
松原 良輔	ドイツ文学、ドイツ語圏の文化
宮田 伊知郎	アメリカ研究、アメリカ史
ミルン アラン ジョージ	英語教育学、体系機能文法

* 長期研修のため今期受入ができません。詳しくはお問合せください。

国際日本アジア専攻

《日本アジア文化コース》

専任教員	主な研究領域
新井 高子	日本近現代の詩・戯曲の研究、口承文芸の探求
金井 勇人	日本語学、日本語教育
川野 靖子	日本語学（現代日本語文法）
鮮于 媚	日本語音声教育、CALL 教育、音響音声学
山中 信彦	言語学（意味論・語用論）
劉 志偉	日本語教育学、日本語文法研究史、日中対照研究
ザラパップ ジリア	メディア学、美術史
杉浦 晋	日本近現代文学
館野 文昭	日本中世文学、和歌文学
ビュールク トーヴェ	日本近世文学、伝統芸能、歌舞伎
西山 尚志	中国古代思想史、中国出土文献研究、近現代東アジア学術史
柳川 陽介	韓国近現代文学
牧 陽一【2024年度まで指導可】	現代中国の文学・芸術
一ノ瀬 俊也	日本近現代史、軍事史、社会史
井上 智勝	東アジア宗教社会史・日本近世史
久保 茉莉子	中国近現代史、法制史、中国法
ブラウン ロジャー	日本近現代史、日米関係史

人文社会科学研究科(経済系)教員一覧

国際日本アジア専攻

《日本アジア経済経営コース》

専任教員	主な研究領域
青木 恵子	実験経済学
浅田 英克	Economic Policies
有賀 健高	環境政策論
井原 基	比較経営論
内田奈芳美	都市計画、都市論
江口 幸治	民法、土地法、農業法
遠藤 環	アジア経済、開発経済学、地域研究
川端 庸子	国際マーケティング論
末松栄一郎	管理会計論
長島 正治 ※受入不可	理論経済学 (国際経済学、開発経済学)
Noh Sung-Chul	Japanese-style Management
朴 英元	国際経営戦略、国際技術経営戦略、IT 戦略
藤井まなみ	国際民事手続法、国際取引法
李 潔	国民経済計算、産業連関分析

《経済経営専攻》

専任教員	主な研究領域
宇田川 元一	経営戦略論
大津 唯	社会保障論
大石 直樹	日本経営史
長田 健	金融論
加藤 敬太	経営組織論
金井 郁	労働経済論
栗島 智明	行政法理論
澤井 康毅	財務会計論
芝 園子	商法、会社法、金融商品取引法
島田 佳憲	コーポレートガバナンスと会計
石 瑾	サプライチェーン・マネジメント
高端 正幸	財政学
高松 亮	計量言語学
中川 忍	日本経済論
間野 肇	確率論、数理統計学
丸茂 幸平	数理統計学、金融リスク計量、数理ファイナンス
水村 典弘	「企業と社会」論
宮崎 雅人	地方財政論、財政学
柳澤 哲哉 ※受入不可	経済学史
結城 剛志	政治経済学

※「受入不可」と記載のある教員については、在外研究や役職等のため、受入ができません。